

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	26,299,088	24,443,195	34,466,321
経常利益 (千円)	1,959,309	784,745	2,072,735
四半期(当期)純利益 (千円)	1,132,010	501,488	1,061,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,280,037	205,621	1,216,994
純資産額 (千円)	11,055,279	10,814,135	10,874,121
総資産額 (千円)	34,436,203	33,346,175	33,290,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.37	22.76	48.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	29.3	29.5

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.96	5.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要もあり緩やかな回復の兆しがみられましたが、米国の景気減速、欧州債務問題の拡大懸念などを背景に、円高が長期化しております。さらにタイ洪水の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。当社製品の主要な需要先である自動車産業におきましては、当第3四半期（平成23年10月～12月）の国内新車販売台数は72万台で前年同期比125%と増加しましたが、累計期間では197万台であり、上半期の激減の影響が大きく前年同期比では87%にとどまりました。

このような状況下、震災の影響から持ち直しつつあった当社製品受注はタイ洪水の影響を受けて当四半期（平成23年10月～12月）に再び低迷し、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,443百万円と前年同四半期と比べ1,855百万円（7.1%）の減収となり、営業利益は716百万円と前年同四半期と比べ1,447百万円（66.9%）の減益、経常利益は784百万円と前年同四半期と比べ1,174百万円（59.9%）の減益、四半期純利益は501百万円と前年同四半期と比べ630百万円（55.7%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

粉末冶金製品事業につきましては、東日本大震災の影響で主要顧客の生産が一時停止し、国内外で大幅に受注が減少しました。国内は徐々に回復していますが、米国と中国の回復が遅れたため、受注が減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,984百万円と前年同四半期と比べ1,849百万円（7.4%）の減収となりました。また利益面につきましても、セグメント利益（営業利益）は1,484百万円と前年同四半期と比べ1,482百万円（50.0%）の減益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、東日本大震災の影響は少なく、海外からの受注が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,458百万円と前年同四半期と比べ6百万円（0.4%）の減収となりました。また利益面につきましても、コスト低減の効果もあり、セグメント利益（営業利益）は432百万円と前年同四半期と比べ43百万円（11.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比841百万円増）等により、16,866百万円（前連結会計年度末比1,026百万円増）となりました。固定資産につきましては、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少（前連結会計年度末比579百万円減）、株価の下落により投資有価証券の評価額が減少（前連結会計年度末比282百万円減）したこと等により、16,479百万円（前連結会計年度末比970百万円減）となりました。

以上により、資産合計は33,346百万円（前連結会計年度末比55百万円増）となりました。

流動負債につきましては、仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比384百万円増）したこと等により、15,863百万円（前連結会計年度末比492百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比255百万円減）等により、6,668百万円（前連結会計年度末比376百万円減）となりました。

この結果、負債合計は22,532百万円（前連結会計年度末比115百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が303百万円増加、その他の包括利益累計額が321百万円減少したことにより、少数株主持分を除くと9,785百万円（自己資本比率29.3%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,000	21,915	
単元未満株式	普通株式 118,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,915	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 716株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	68,000		68,000	0.31
計		68,000		68,000	0.31

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,622,555	5,992,267
受取手形及び売掛金	1 7,137,406	1 7,978,541
商品及び製品	622,086	525,694
仕掛品	1,301,061	1,237,605
原材料及び貯蔵品	990,448	945,038
繰延税金資産	38,027	31,503
その他	131,141	156,549
貸倒引当金	2,800	700
流動資産合計	15,839,927	16,866,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,494	10,018,843
減価償却累計額	5,270,596	5,485,824
建物及び構築物(純額)	4,754,898	4,533,018
機械装置及び運搬具	30,488,776	30,377,892
減価償却累計額	25,026,249	25,539,350
機械装置及び運搬具(純額)	5,462,527	4,838,541
工具、器具及び備品	6,415,135	6,777,201
減価償却累計額	5,738,629	6,009,120
工具、器具及び備品(純額)	676,505	768,080
土地	3,178,101	3,169,473
リース資産	830,978	795,247
減価償却累計額	180,787	223,232
リース資産(純額)	650,191	572,015
建設仮勘定	661,279	923,036
有形固定資産合計	15,383,504	14,804,166
無形固定資産		
のれん	37,938	23,794
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	111,566	94,843
その他	71,476	74,265
無形固定資産合計	232,389	204,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,151	1,176,387
長期貸付金	162,895	130,631
繰延税金資産	128,753	68,280
その他	94,050	106,353
貸倒引当金	10,457	10,457
投資その他の資産合計	1,834,394	1,471,196
固定資産合計	17,450,287	16,479,674
資産合計	33,290,215	33,346,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,749,899	1 6,134,327
短期借入金	5,810,797	6,143,340
1年内返済予定の長期借入金	1,279,712	1,299,064
リース債務	124,238	124,739
未払法人税等	116,397	114,118
未払消費税等	72,016	80,107
未払費用	424,137	465,482
繰延税金負債	8,182	5,137
賞与引当金	865,065	461,102
役員賞与引当金	28,871	21,569
設備関係支払手形	1 249,530	1 278,918
その他	642,377	735,538
流動負債合計	15,371,226	15,863,446
固定負債		
長期借入金	2,572,516	2,316,905
リース債務	765,587	658,615
繰延税金負債	408,979	247,608
退職給付引当金	2,626,887	2,772,796
役員退職慰労引当金	96,499	94,721
資産除去債務	283,347	286,895
その他	291,052	291,052
固定負債合計	7,044,867	6,668,594
負債合計	22,416,094	22,532,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	6,073,940	6,377,129
自己株式	21,298	21,664
株主資本合計	9,978,586	10,281,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,650	297,608
為替換算調整勘定	623,386	793,289
その他の包括利益累計額合計	173,736	495,681
少数株主持分	1,069,270	1,028,405
純資産合計	10,874,121	10,814,135
負債純資産合計	33,290,215	33,346,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,299,088	24,443,195
売上原価	21,727,217	21,308,211
売上総利益	4,571,871	3,134,984
販売費及び一般管理費	2,408,559	2,418,861
営業利益	2,163,311	716,123
営業外収益		
受取利息	13,978	25,381
受取配当金	22,338	26,507
助成金収入	12,436	50,020
作業くず売却収入	34,726	32,908
雑収入	76,661	117,461
営業外収益合計	160,142	252,280
営業外費用		
支払利息	152,705	114,533
固定資産除却損	118,950	35,757
為替差損	52,514	22,756
雑支出	39,973	10,610
営業外費用合計	364,144	183,657
経常利益	1,959,309	784,745
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,779	-
厚生年金基金脱退特別掛金	463,769	-
特別損失合計	592,548	-
税金等調整前四半期純利益	1,366,761	784,745
法人税等	32,685	220,504
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334,075	564,240
少数株主利益	202,065	62,751
四半期純利益	1,132,010	501,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334,075	564,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,217	152,042
為替換算調整勘定	124,255	206,577
その他の包括利益合計	54,038	358,619
四半期包括利益	1,280,037	205,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,668	179,543
少数株主に係る四半期包括利益	134,369	26,078

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の営業外費用として5,542千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	48,076千円
支払手形	-	151,393千円
設備支払手形	-	19,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,923,176千円	1,796,217千円
のれんの償却額	16,649千円	16,649千円
負ののれんの償却額	2,505千円	2,505千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,834,301	1,464,786	26,299,088		26,299,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,834,301	1,464,786	26,299,088		26,299,088
セグメント利益	2,967,888	388,593	3,356,481	1,193,170	2,163,311

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,193,170千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,984,775	1,458,420	24,443,195		24,443,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	22,984,775	1,458,420	24,443,195		24,443,195
セグメント利益	1,484,969	432,369	1,917,339	1,201,215	716,123

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,201,215千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51.37円	22.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,132,010	501,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,132,010	501,488
普通株式の期中平均株式数(株)	22,034,502	22,032,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。